

Asia Indicators

発表日: 2021年2月12日(金)

韓国・雇用は20年強ぶりのペースで急激な悪化(Asia Weekly(2/5~2/12))

~台湾・輸出は世界経済の回復、半導体需要を追い風に一段の底入れが進む~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/5(金)	(台湾)1月消費者物価(前年比)	▲0.16%	+0.04%	+0.06%
2/8(月)	(マレーシア)12月鉱工業生産(前年比)	+1.7%	▲0.5%	▲2.2%
	(台湾)1月輸出(前年比)	+36.8%	+15.0%	+12.0%
	1月輸入(前年比)	+29.9%	+14.7%	+0.9%
2/10(水)	(韓国)1月失業率(季調済)	5.4%	--	4.5%
	(中国)1月消費者物価(前年比)	▲0.3%	±0.0%	+0.2%
	1月生産者物価(前年比)	+0.3%	+0.4%	▲0.4%
2/11(木)	(マレーシア)10-12月実質GDP(前年比)	▲3.4%	▲3.1%	▲2.6%
	(フィリピン)金融政策委員会(翌日物借入金利)	2.00%	2.00%	2.00%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【韓国】~新型コロナの感染再拡大に伴う行動制限の再強化を受け、失業率は21年強ぶりの5%台に急悪化~

10日に発表された1月の失業率(季調済)は5.4%となり、前月(4.5%)から0.9pt悪化して丸21年ぶりに5%台となった。失業者数は前月比+26.2万人と前月(同+8.7万人)から2ヶ月連続で大幅に拡大している上、すべての年代で拡大しているほか、中期的な基調も拡大傾向が急速に強まるなど幅広く悪化している。一方の雇用者数も前月比▲29.8万人と前月(同▲17.7万人)から2ヶ月連続で大幅に減少しており、すべての年代で雇用が減少している上、これまで堅調な推移が続いてきた60代以上の高齢層は大幅に調整する動きがみられる。また、中期的な減少ペースは22年強ぶりの水準となるなど急速に雇用を取り巻く環境が悪化している様子がうかがえる。雇用形態別では正規雇用者で底堅い動きがみられる一方、非正規雇用を中心に急速に調整圧力が強まっており、雇用者全体に占める正規雇用者比率は74.5%と過去2ヶ月のうちに4pt以上も上昇するなど、非正規雇用を中心に状況が悪化していることがうかがえる。労働力人口は前月比▲0.4万人と前月(同▲0.9万人)から2ヶ月連続で減少しており、60代以上の高齢層で急速に減少するなど労働市場からの退出圧力が強まったことが考えられる。業種別では小売関連や観光関連、飲食関連などサービス業で急速に調整圧力が掛かっており、新型コロナウイルス(SARS-CoV-19)の感染再拡大による行動制限の再強化による影響が色濃く現れたとみられる。なお、比較的高水準で推移してきた10代及び20代の若年層の失業率も、1月は10.1%と前月(9.0%)から1.1pt悪化して18ヶ月ぶりに10%を上回る水準となるなど、全般的に雇用を取り巻く環境が悪化していると捉えられる。

図1 KR 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～インフレ率は鈍化傾向が続く一方、世界経済の回復期待も追い風に輸出入は一段と底入れが進む～

5日に発表された1月の消費者物価は前年同月比▲0.16%となり、前月（同+0.06%）から3ヶ月ぶりのマイナスに転じた。ただし、前月比は+0.38%と前月（同+0.03%）から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の底入れの動きを反映してエネルギー価格が上昇傾向を強めているほか、生鮮品を中心とする食料品価格も上昇の動きを強めるなど、生活必需品で物価上昇圧力が強まる動きがみられる。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.07%と前月（同+0.68%）から鈍化しており、8ヶ月ぶりの伸びとなるなどデysinフレ基調が一段と強まっている。前月比は+0.09%と前月（同▲0.08%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じているものの、足下の通貨台湾ドルは23年強ぶりの高値水準で推移するなど輸入物価に下押し圧力が掛かっており、幅広く財価格に下押し圧力が掛かっているほか、足下の景気は底入れの動きを強めているにも拘らず外部環境を巡る不透明感を反映してサービス物価も鈍化傾向が続くなど、全般的にデysinフレ圧力が強まりやすい展開となっている。

9日に発表された1月の輸出額は前年同月比+36.8%となり、前月（同+12.0%）から一段と伸びが加速した。前月比も+1.6%と前月（同▲0.0%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連や電気機械関連のほか、医薬品に関連する化学製品関連、プラスチックをはじめとする素材及び部材関連など幅広い分野で輸出は堅調な推移が続いている。国・地域別では、中国本土向けは頭打ちの様相をみせているものの、米国や日本、EUなど先進国向けのほか、アジア新興国向けなど幅広い地域向けで堅調な動きがみられる。一方の輸入額は前年同月比+29.9%となり、前月（同+0.9%）から伸びが大幅に加速した。前月比も+0.5%と前月（同▲0.7%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど輸出同様に堅調な動きがみられる。輸出の堅調さを反映して素材及び部材関連の調達が発達しているほか、原油をはじめとする国際商品市況の底入れの動きも輸入額の押し上げに繋がっている。結果、貿易収支は+61.93億ドルと前月（+57.64億ドル）から黒字幅が拡大している。

図2 TW インフレ率の推移

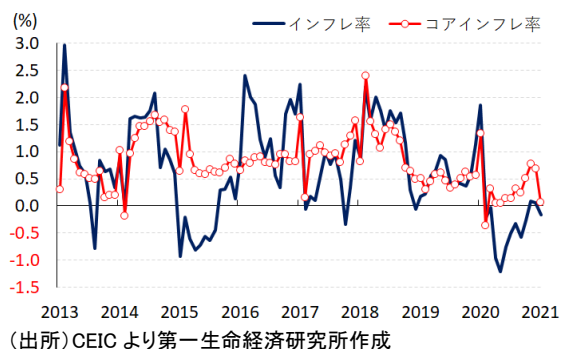
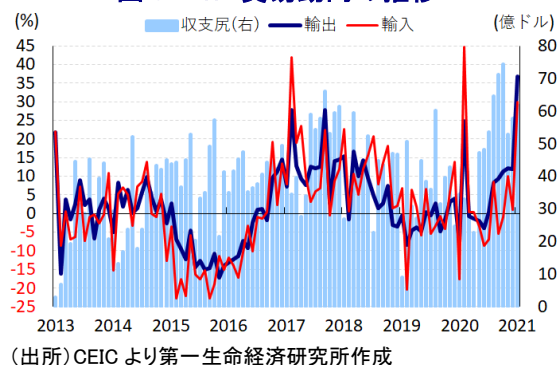


図3 TW 貿易動向の推移



[フィリピン]～中銀、短期的な物価上振れもインフレ目標の実現を想定し、政策金利を2会合連続で据え置き～

11日、フィリピン中央銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利である翌日物借入金利を2会合連続で過去最低水準の2.00%に据え置く決定を行った。同行は昨年だけで計5回、累計200bpの利下げを実施しており、昨年11月の定例会合においては新型コロナウイルスの感染拡大に加え、度重なる台風被害による経済への悪影響の緩和を目指すことを理由に挙げていた。しかし、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化している上、世界経済の回復期待が高まるなど外需を巡る環境が改善したことで昨年12月の定例会合では利下げ局面を休止させており、今回も政策金利を据え置いた。なお、今回の決定に伴い短期金利の上限に当たる翌日物貸出金利は2.50%に、下限に当たる翌日物預金金利は1.50%に据え置かれている。会合後に公表された声明文では、足下のインフレ率が上昇傾向を強めていることについて「食料品価格や国際原油価格の上昇を受けて、今後数ヶ月は上昇を続ける可能性が高いが、最新の見通しではインフレ目標域に収まると見込まれ、インフレ期待も域内で固定される」との見通しを示した。また、インフレ見通しに対するリスクについては「今年も概ね均衡しているが、来年は引き続き下振れ方向に傾いている」とし、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響は引き続き需要とインフレ見通しの下振れリスクとなる」としつつ、「足下では改善の兆候がみられるものの、変異種の出現やワクチン接種の遅れは景気回復の重石となり得る」との見方を示した。その上で、「対応可能なインフレ見通しの下で引き続き緩和的な政策スタンスを維持することで、経済活動や財政政策を補完することが可能」との見解を示し、インフレ動向を見定めつつ現行のスタンスを維持する姿勢を示した。

図4 PH 金融政策の推移

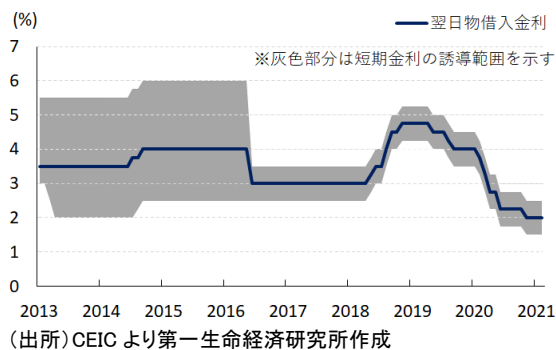
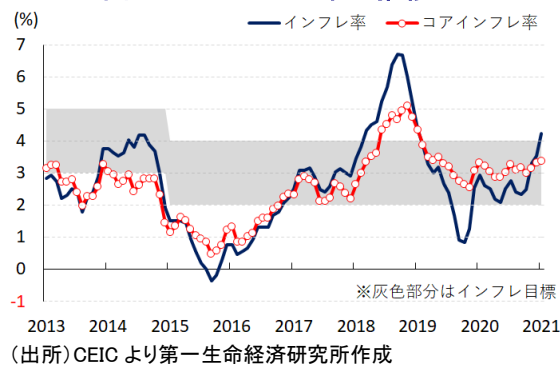


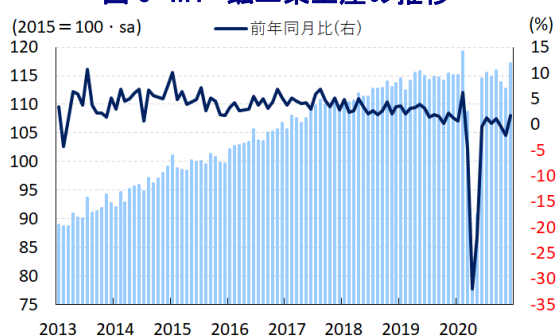
図5 PH インフレ率の推移



[マレーシア]～世界経済の回復期待の動きを背景に、製造業や鉱業部門などで生産に底入れの動き～

8日に発表された昨年12月の鉱工業生産は前年同月比+1.7%となり、前月（同▲2.2%）から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も+3.89%と前月（同▲0.91%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移する展開が続くなど底堅い動きがうかがえる。分野別では、製造業関連で底堅い動きが続いているのみならず、調整局面が続いた鉱業部門の生産にも底入れの動きが出ているほか、経済活動全般の動向と連動しやすい発電量も拡大傾向で推移するなど、景気の堅調さが続いていることを示唆している。鉱業部門については、中国での液化天然ガス（LNG）需要の拡大が生産の押し上げに繋がっているとみられるほか、製造業部門においても主力の輸出財である電子部品をはじめとする電気機械関連、石油化学製品関連などで生産拡大の動きが続いており、世界経済の回復期待が押し上げに繋がっている。

図6 MY 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。